2023（令和５）年度
事業報告書

学校法人北海学園

学校法人 北海学園　2023(令和5)年度　事業報告書

１．法人の概要・・・

１．法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称　：　学校法人北海学園
住　　所　：　062-8605　北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電 話 番 号　：　011-841-1161
F　A　X　：　011-824-2881
U　R　L　：　https://www.hokkai-t-u.ac.jp/

(2) 建学の精神

北海学園の父、浅羽 靖が定めた私立北海中学校の学訓に「真ノ勇ハ、不屈不撓萬難ヲ排シテ邁進シ、・・・」との一文があり、これが設置各校の建学の精神の礎となっている。

設置各校の建学の精神は以下のとおり。

北海学園大学	「開拓者精神」
北海商科大学	「開拓者精神の涵養」
北海高等学校	「質実剛健」・「百折不撓」
北海学園札幌高等学校	「質実剛健」・「実践躬行」

(3) 学校法人の沿革

1885(明治18)年	3月	北海英語学校 開設
1901(明治34)年	5月	5月16日　中学部(3年制) 設立(北海道庁認可)　※学園創立記念日
1905(明治38)年	3月	私立北海中学校(5年制) 設立(文部省認可)
1914(大正 3)年	10月	財団法人北海中学校 設立
1920(大正 9)年	3月	札幌商業学校 開設
1933(昭和 8)年	7月	財団法人苗邨学園に改称
1948(昭和23)年	3月	学制改革により北海中学校及び札幌商業学校がそれぞれ高等学校に昇格
1949(昭和24)年	5月	財団法人北海学園に改称
		各種学校札幌北海学院 開設
1950(昭和25)年	4月	各種学校札幌北海学院 廃止
		北海短期大学 開学　経済科一部・二部
1951(昭和26)年	3月	学校法人北海学園に組織変更
1952(昭和27)年	4月	北海学園大学 開学　経済学部一部経済学科
1953(昭和28)年	4月	北海学園大学 学部開設　経済学部二部経済学科
1957(昭和32)年	4月	北海学園大学附属開発研究所 開設
1962(昭和37)年	4月	北海短期大学 学科開設　土木科一部・二部
1964(昭和39)年	4月	北海学園大学 学部開設　法学部一部・二部法律学科
1965(昭和40)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部 学科増設　経営学科
		北海短期大学を北海学園大学短期大学部に変更
1968(昭和43)年	4月	北海学園大学 学部開設　工学部土木工学科、建築学科
	12月	北海学園清田グラウンド 完成
1969(昭和44)年	3月	北海学園大学短期大学部土木科 廃止
1970(昭和45)年	4月	北海学園大学大学院 開設　経済学研究科経済政策専攻修士課程
1977(昭和52)年	4月	北海学園北見大学 開学　商学部商学科
1984(昭和59)年	4月	北海学園北見女子短期大学 開学　経営学科
1985(昭和60)年	9月	北海学園創基100周年記念式典 開催
1986(昭和61)年	4月	北海学園大学大学院 研究科設置　法学研究科法律学専攻修士課程
		札幌商業高等学校 男女共学開始

1987(昭和62)年	4月	北海学園大学工学部 学科開設　電子情報工学科
1991(平成 3)年	4月	北海学園大学大学院 研究科設置 工学研究科建設工学専攻修士課程、電子情報工学専攻修士課程 北海学園北見女子短期大学を北海学園北見短期大学に名称変更
1992(平成 4)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設　法学研究科法律学専攻博士（後期）課程
1993(平成 5)年	4月	北海学園大学 学部開設　人文学部一部・二部日本文化学科、英米文化学科
1994(平成 6)年	4月	北海学園北見大学 学科開設　商学部観光産業学科 地下鉄東豊線「学園前」 開駅
1995(平成 7)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設　経済学研究科経済政策専攻博士（後期）課程、工学研究科建設工学攻博士（後期）課程／電子情報工学専攻博士（後期）課程
1999(平成11)年	4月	北海学園大学大学院 研究科開設　文学研究科日本文化専攻修士課程 北海学園大学 学科設置　法学部一部・二部政治学科 北海高等学校 男女共学開始 札幌商業高等学校 普通科開設
	6月	北海学園北東アジア研究交流センター（HINAS） 開設
2000(平成12)年	4月	北海学園大学大学院 研究科開設　経営学研究科経営学専攻修士課程
2001(平成13)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設　文学研究科日本文化専攻博士（後期）課程
2002(平成14)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設　経営学研究科経営学専攻博士（後期）課程
2003(平成15)年	4月	北海学園大学 学部、学科開設　経済学部一部・二部地域経済学科、経営学部一部経営学科、経営情報学科、経営学部二部経営学科 北海学園大学大学院 専攻設置　法学研究科政治学専攻修士課程、文学研究科英米文化専攻修士課程
2004(平成16)年	3月	札幌商業高等学校 定時制課程廃止
	4月	札幌商業高等学校を北海学園札幌高等学校に名称変更
	9月	北海学園北見短期大学 廃止
2005(平成17)年	4月	北海学園大学大学院 研究科、課程開設　法務研究科専門職学位課程(法科大学院)、法学研究科政治学専攻博士（後期）課程、文学研究科英米文化専攻博士（後期）課程 北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科に名称変更
2006(平成18)年	3月	札幌商業高等学校 全日制課程商業科廃止
	4月	北海学園北見大学を北海商科大学に名称変更、札幌移転
2008(平成20)年	3月	北海学園大学 経済学部一部・二部経営学科廃止
2011(平成23)年	4月	北海商科大学大学院 開設　商学研究科ビジネス専攻修士課程
2012(平成24)年	4月	北海学園大学 学科開設　工学部生命工学科
2013(平成25)年	4月	北海商科大学大学院 課程開設　商学研究科ビジネス専攻博士後期課程
2016(平成28)年	4月	北海学園大学大学院 専攻開設 工学研究科電子情報生命工学専攻修士課程
2018(平成30)年	3月	北海学園大学大学院 工学研究科電子情報工学専攻博士（後期）課程廃止
	4月	北海学園大学大学院 課程設置 工学研究科電子情報生命工学専攻博士（後期）課程
2020(令和 2)年	3月	北海学園大学大学院 工学研究科電子情報工学専攻修士課程廃止
2024(令和 6)年	3月	北海学園大学大学院 法務研究科専門職学位課程（法科大学院）廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等　　2024(令和6)年3月31日時点

1) 北海学園大学

学長　森下　宏美　　住所　062-8605　北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
ＵＲＬ　https://www.hgu.jp/

学部・研究科名		学科・専攻・課程	
大学院	経済学研究科	経済政策専攻	修士課程・博士(後期)課程
	経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	法学研究科	法律学専攻	修士課程・博士(後期)課程
		政治学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	文学研究科	日本文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
		英米文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
	工学研究科	建設工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
		電子情報生命工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	法務研究科	法務専攻	専門職学位課程
学部	経済学部一部	経済学科・地域経済学科	
	経済学部二部	経済学科・地域経済学科	
	経営学部一部	経営学科・経営情報学科	
	経営学部二部	経営学科	
	法学部一部	法律学科・政治学科	
	法学部二部	法律学科・政治学科	
	人文学部一部	日本文化学科・英米文化学科	
	人文学部二部	日本文化学科・英米文化学科	
	工学部	社会環境工学科・建築学科・電子情報工学科・生命工学科	

2) 北海商科大学

学長　堂徳　将人　　住所　062-8607　北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番
ＵＲＬ　https://www.hokkai.ac.jp/

学部・研究科名		学科・専攻・課程	
大学院	商学研究科	ビジネス専攻	修士課程・博士後期課程
学部	商学部	商学科・観光産業学科	

3) 北海高等学校

校長　秋山　秀司　　住所　062-8601　北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番41号
ＵＲＬ　https://www.hokkai.ed.jp/

課程・学科名
全日制課程　普通科

4) 北海学園札幌高等学校

校長　竹越　広志　　住所　062-8603　北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番42号
ＵＲＬ　https://www.hgs.ed.jp/

課程・学科名
全日制課程　普通科

(5) 学生・生徒数の状況　　2023(令和5)年5月1日時点

学校・学部・学科等				入学定員（人）	入学者数（人）	収容定員（人）	在籍者数（人）	収容定員充足率
北海学園大学								
	大学院	経済学研究科	修士課程	15	1	30	3	10.0%
			博士(後期)課程	3	1	9	6	66.7%
		経営学研究科	修士課程	7	0	14	5	35.7%
			博士(後期)課程	3	1	9	5	55.6%
		法学研究科	修士課程	12	3	24	5	20.8%
			博士(後期)課程	4	0	12	9	75.0%
		文学研究科	修士課程	10	4	20	8	40.0%
			博士(後期)課程	4	1	12	8	66.7%
		工学研究科	修士課程	12	3	24	7	29.2%
			博士(後期)課程	4	0	12	2	16.7%
		法務研究科	専門職学位課程	—	—	—	1	—
		計		74	14	166	59	35.5%
	学部	経済学部一部	経済学科	160	—	640	524	104.8%
			地域経済学科	140	—	560	441	
			１年次	—	291	—	292	
		経済学部二部	経済学科	75	—	300	272	118.5%
			地域経済学科	45	—	180	176	
			１年次	—	120	—	121	
		経営学部一部	経営学科	160	213	640	745	116.4%
			経営情報学科	140	161	560	578	103.2%
		経営学部二部	経営学科	100	94	400	475	118.8%
		法学部一部	法律学科	155	—	660	499	105.0%
			政治学科	100	—	420	354	
			１年次	—	281	—	281	
		法学部二部	法律学科	120	—	480	373	111.4%
			政治学科	60	—	240	229	
			１年次	—	200	—	200	
		人文学部一部	日本文化学科	100	109	400	424	106.0%
			英米文化学科	95	110	380	429	112.9%
		人文学部二部	日本文化学科	40	53	160	195	121.9%
			英米文化学科	30	29	120	143	119.2%
		工学部	社会環境工学科	60	55	240	256	106.7%
			建築学科	70	83	280	333	118.9%
			電子情報工学科	70	88	280	293	104.6%
			生命工学科	60	59	240	262	109.2%
		計		1,780	1,946	7,180	7,895	110.0%
	合　計			1,854	1,960	7,346	7,954	108.3%
北海商科大学								
	大学院	商学研究科	修士課程	5	0	10	0	0%
			博士後期課程	2	1	6	1	16.7%
		計		7	1	16	1	6.3%
	学部	商学部	商学科	120	—	480	296	106.8%
			観光産業学科	60	—	240	131	
			※学科選択前	—	167	—	342	
		計		180	167	720	769	106.8%
	合　計			187	168	736	770	104.6%
北海高等学校								
	全日制課程　普通科			385	396	1,155	1,188	102.9%
北海学園札幌高等学校								
	全日制課程　普通科			400	398	1,200	1,258	104.8%
総　計				2,826	2,922	10,437	11,170	107.0%

(6) 卒業者数　　2024(令和6)年3月31日時点

				令和５年度 卒業者数	卒業者数 累計
北海学園大学	大学院	経済学研究科	修士課程	0	209
			博士(後期)課程	0	13
		経営学研究科	修士課程	0	124
			博士(後期)課程	0	15
		法学研究科	修士課程	1	136
			博士(後期)課程	2	12
		文学研究科	修士課程	1	135
			博士(後期)課程	0	5
		工学研究科	修士課程	4	214
			博士(後期)課程	1	16
		法務研究科	専門職学位課程	1	156
		計		10	1,035
	学部	経済学部一部	経済学科	150	20,783
			地域経済学科	110	2,557
			(経営学科)	—	8,766
		経済学部二部	経済学科	67	8,006
			地域経済学科	52	846
			(経営学科)	—	3,291
		経営学部一部	経営学科	154	3,117
			経営情報学科	124	2,604
		経営学部二部	経営学科	111	1,765
		法学部一部	法律学科	117	12,895
			政治学科	111	2,641
		法学部二部	法律学科	84	5,951
			政治学科	70	1,154
		人文学部一部	日本文化学科	90	2,714
			英米文化学科	95	2,636
		人文学部二部	日本文化学科	47	1,098
			英米文化学科	32	792
		工学部	社会環境工学科	60	4,575
			建築学科	81	4,888
			電子情報工学科	53	3,008
			生命工学科	62	495
		計		1,670	94,582
	(短期大学部)	(経済科)		—	1,666
		(土木科)		—	646
	合　計			1,680	97,929
北海商科大学	大学院	商学研究科	修士課程	0	37
			博士後期課程	0	12
		計		0	49
	学部	商学部	商学科	142	8,531
			観光産業学科	55	
		計		197	8,531
	合　計			197	8,580
(北海学園北見短期大学)				—	1,383
北海高等学校				397	42,576
北海学園札幌高等学校				364	35,017
総　計				2,638	184,102

(7) 役員の概要　　2024(令和6)年3月31日時点

1) 理事　　定員11人以上17人以内　／　現員16人

役職	氏　名	就任年月日 又は再任年月日	常勤／ 非常勤	主な現職
寄附行為第11条第1項第1号　設置校の長及び事務局長				
理事	森　下　宏　美	2023(R05)年4月1日	常勤	北海学園大学長
理事	堂　徳　将　人	2023(R05)年4月1日	常勤	北海商科大学長
理事	秋　山　秀　司	2019(H31)年4月1日	常勤	北海高等学校長
理事	竹　越　広　志	2022(R04)年4月1日	常勤	北海学園札幌高等学校長
理事	堀　内　　彰	2023(R05)年4月1日	常勤	北海学園事務局長
寄附行為第11条第1項第2号　設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから 3人以上7人以内				
専務理事	山　崎　省　一	2022(R04)年4月3日	常勤	
理事	阿　部　秀　明	2021(R03)年4月3日	常勤	北海商科大学教授
理事	木　村　勝　照	2023(R05)年4月1日	常勤	北海学園職員
理事	小　林　米三郎	2021(R03)年4月3日	非常勤	小林酒造株式会社 代表取締役社長
理事	成　田　眞利子	2023(R05)年4月1日	非常勤	NARITA国際法務行政書士事務所代表
理事	西　　智　樹	2023(R05)年4月1日	非常勤	株式会社アルファホールディングス 取締役
寄附行為第11条第1項第3号　縁故ある学識経験者又は功労者のうちから 2人以上4人以内				
理事	川　端　俊一郎	2021(R03)年4月3日	非常勤	
理事	小　寺　正　史	2021(R03)年4月3日	非常勤	弁護士法人小寺・松田法律事務所 社員弁護士
理事	高　木　裕　之	2023(R05)年4月1日	常勤	北海学園大学教授
理事長	安　酸　敏　眞	2023(R05)年4月1日	常勤	
寄附行為第11条第1項第4号　評議員のうちから 1人				
理事	北　明　邦　雄	2022(R04)年4月3日	非常勤	

2) 監事　　定員2人以上3人以内　／　現員2名

役職	氏　名	就任年月日 又は再任年月日	常勤／ 非常勤	主な現職
監事	加　藤　正　晴	2022(R04)年4月3日	常勤	
監事	髙　島　　篤	2022(R04)年4月3日	非常勤	山田薬品代表

3）役員賠償責任保険の契約状況

保険名	私大協役員賠償責任保険
保険期間	2024（令和6）年4月1日午後4時から2025（令和7）年4月1日午後4時まで
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人・・・・・学校法人北海学園 個人被保険者・・・理事・監事、評議員
補償内容	記名法人に関する補償 　・・・法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 個人被保険者に関する補償 　・・・法律上の損害賠償金、争訟費用等
支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	１億円

(8) 評議員の概要　　2024(令和 6)年 3 月 31 日時点

定員35人以上46人以内　／　現員 41名

区分	氏　名	就任年月日又は再任年月日	主な現職
寄附行為第21条第1項第1号　設置する学校の長及び事務局長			
	森　下　宏　美	2023年 4月 1日	北海学園大学長
	堂　徳　将　人	2023年 4月 1日	北海商科大学長
	秋　山　秀　司	2021年 6月27日	北海高等学校長
	竹　越　広　志	2022年 4月 1日	北海学園札幌高等学校長
	堀　内　　彰	2021年 6月27日	北海学園事務局長
寄附行為第21条第1項第2号　法人の職員中から　6人以上10人以内			
	天　沼　和　哉	2021年 6月27日	北海学園札幌高等学校教頭
	石　嶋　芳　臣	2023年 5月20日	北海学園大学教授
	大　森　和　之	2021年 6月27日	北海高等学校教頭
	杉　山　　匡	2021年 6月27日	北海学園大学事務部長
	林　　和　明	2021年 6月27日	北海高等学校教頭
	福　士　　明	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	古　林　英　一	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	松　田　　尚	2023年 5月20日	北海学園札幌高等学校教頭
	矢　澤　秀　治	2021年 6月27日	北海高等学校教諭
	渡　邉　健　一	2021年 6月27日	北海学園札幌高等学校教諭
寄附行為第21条第1項第3号　設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のもののうちから　20人以上25人以内			
	植　　浩　一	2023年 5月20日	株式会社植板金加工所代表取締役
	大　植　俊　博	2021年 6月27日	
	大　森　由美子	2023年 5月20日	大森園株式会社代表取締役
	岡　積　義　雄	2021年 6月27日	札幌大学女子短期大学部教授
	葛　西　史　康	2021年 6月27日	北海学園職員
	桑　山　博　年	2021年 6月27日	
	佐　藤　敬　治	2023年 5月20日	札幌双葉法律事務所弁護士
	佐　藤　博　樹	2021年 6月27日	北海商科大学教授
	地　蔵　　武	2021年 6月27日	
	柴　田　敬　司	2021年 6月27日	北海商科大学事務長
	諏　訪　勝　宏	2021年 6月27日	(公社)北海道私学退職金社団業務課長
	高　岡　昌　和	2021年 6月27日	
	出　倉　恵　隆	2021年 6月27日	宗教法人證誓寺住職
	中　目　明　徳	2021年 6月27日	株式会社平岸グランドビル代表取締役
	西　村　幸　浩	2021年 6月27日	株式会社西村組代表取締役
	林　　敏　昭	2021年 6月27日	㈱曲〆林 数男商店代表取締役
	松　井　義　宣	2023年 5月20日	宗教法人経王寺山主
	三　澤　啓　徳	2021年 6月27日	(公社)北海道私学振興基金協会次長
	安　田　敏　明	2021年 6月27日	
	吉　田　　敦	2021年 6月27日	
	米　田　由美子	2021年 6月27日	有限会社ビークリエイト代表取締役
寄附行為第21条第1項第4号　設置する学校に在籍する学生、生徒の保護者のうちから　2人又は3人			
	大　鐘　純　子	2022年 4月 1日	北海高等学校養護教諭
	草　間　秀　樹	2021年 6月27日	北海学園大学教授
寄附行為第21条第1項第5号　法人に理解ある学識経験者及び功労者のうちから　2人又は3人			
	小　野　　丘	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	北　明　邦　雄	2021年 6月27日	
	郡　司　　淳	2021年 6月27日	北海学園大学教授

(9) 教職員の概要　　2023(令和5)年5月1日時点

1) 教員数

単位：人

		本務教員数	兼務教員数
北海学園大学	大学院法務研究科	12	—
	経済学部一部	38	42
	経済学部二部	9	3
	経営学部一部	33	38
	経営学部二部	7	6
	法学部一部	35	40
	法学部二部	11	3
	人文学部一部	25	51
	人文学部二部	5	3
	工学部	51	90
	合　計	226	276
北海商科大学	商学部	33	14
北海高等学校		54	31
北海学園札幌高等学校		47	43
総　　計		360	364

2) 職員数

単位：人

	本務職員数	兼務職員数
北海学園大学	90	26
北海商科大学	13	2
北海高等学校	6	1
北海学園札幌高等学校	5	2
北海学園本部事務局	43	10
総　　計	157	41

3) 本務教職員の平均年齢

	教員	職員
北海学園大学	52.7歳	42.5歳
北海商科大学	55.5歳	45.1歳
北海高等学校	46.3歳	37.1歳
北海学園札幌高等学校	46.0歳	46.0歳
北海学園本部事務局	—	47.1歳
北海学園　全体	51.1歳	43.9歳

２．事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

1) 北海学園大学

各学部、教育研究上の目的に掲げた人材を育成するため、卒業認定・学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針を定め、組織的で体系的な教育を展開し、学修の充実に努めている。

建学の精神　https://www.hgu.jp/about/frontier-spirit.html
使命・目的　https://www.hgu.jp/about/mission.html
3つのポリシー　https://www.hgu.jp/about/three-policies.html

2) 北海商科大学

現代社会の急速なグローバル化に対応した教育研究を実践すべく、とりわけ北東アジアの動向に注目し、「アジアの時代にアジアを学ぶ」ことを教育目標に掲げ、今日の新事態に対応した教育研究を展開している。

建学の精神、使命・目的　https://www.hokkai.ac.jp/daigaku/daigaku01/
3つのポリシー　https://www.hokkai.ac.jp/daigaku/daigaku03/

3) 北海高等学校

特別進学コースと進学コースの2つのコースを設け、さらに特別進学コースはSクラスと特進クラスを設置し、生徒の希望進路を考えたカリキュラムで教育を展開している。Sクラスは難関国公立大学への進学、特進クラスは道内外の国公立大学、難関私立大学への進学を目指し、進学コースは得意分野で個性を磨きながら国公立大学、私立大学への進学を目指すこととしている。

4) 北海学園札幌高等学校

文理系国公立大学を目指す特進コース、私立大学、専門学校への進学や、就職を目指す総進コース、英語を用いた様々な活動を通して、語学力の向上とともに実践的な力を身につけるグローバルコース、看護師や理学療法士、管理栄養士などの医療従事者を目指すメディカル・プレップコースを設置し、生徒の目標を達成するための教育を展開している。

(2) 2023（令和5）年度事業の報告

1）教育研究活動

【北海学園大学】

事業計画	事業報告
①新型コロナウイルス感染症対策 ・3密を回避した授業環境の確保、遠隔授業への対応など環境整備の充実 ・コロナ禍に対応したキャリア支援体制、入試広報等の検討と実行 ・衛生面における感染予防対策の実施 ・感染症対策費の予算化と緊急時対応への備え	令和5年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、現在はコロナ禍以前の環境に戻っている。これまで教職員が創意工夫をして遠隔授業を実施し、教育の質の維持に努めてきた経験を活かし、オンライン授業等に対応したICT環境整備をより一層進める必要がある。
②3ポリシーに基づく人材の養成 ・教育の質保証、3ポリシーの適切性の検証における学外者の意見聴取の具体化	キャリア支援センターの協力のもと、地方自治体・民間企業等、学外者の意見聴取を実施した。
③教学上の3方針に対する評価方針（アセスメントポリシー） ・教学上の3方針である「学位授与方針」（DP）、「教育課程編成・実施方針」（CP）及び「入学者受け入れ方針」（AP）の達成状況を把握し、「教育の質保証」に向けた可視化・検証	各学部3ポリシーの再確認、各ポリシーにナンバーを付することの検討、学部学科のアセスメント・プランの確認、フォーマットの統一等を行った。
④大学生向けeラーニング・サービス導入 ・令和4年度から高校で「情報Ⅰ」が必須化されたことに伴う、令和7年度からの「情報」履修済みの入学生の受け入れ体制の整備	令和5年度より一般教育科目の「教養科目特別講義」として「情報リテラシー」を開設した。「アカデミックユースコンテンツAI・データサイエンス教育用動画教材」を利用し全学部を対象として履修上限を設け実施した。
⑤企業・地方公共団体等との連携強化 ・地域社会と連携した総合研究の実施 ・北海道との包括連携協定やその他企業・地方公共団体との連携協定に基づく事業の検証と今後の模索	開発研究所において「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生とSDGsからのアプローチ～」をテーマとした3カ年の総合研究の最終年として成果報告を取りまとめている。
⑥生涯教育の地域拠点としての機能 ・2部（夜間部）の社会人学生増加に向け、社会のニーズの把握	夜間の学生生活について、疑問や不安を解消するため、2部進学相談会を実施した。
⑦GPA制度活用と教育の質保証 ・GPA制度の検証と活用に関する検討	学部単位ではあるが、GPA値に基づく退学勧告の運用を開始した。
⑧FD活動 ・教育開発運営委員会によるFD研修会等の実施と教育内容・方法及び学習指導等の改善に向けた取り組み	FD研修会、SD研修会を対面で実施し、録画視聴を含め、全教職員に参加を求め、ほとんどの教職員の参加を得ることができた。

⑨教育効果・課題の認識と学修指導体制の強化 ・全学年で実施するアセスメントテストによるデータの蓄積と活用	教育の質保証のアセスメントのため、全学年を対象にアセスメントテストを実施した。このIRデータは各学部のDP・CPの大きな指標となるので今後も活用し続けていきたい。
⑩他大学との連携強化 ・職員交換研修等実施の検討	札幌市における地域連携プラットフォーム構築に向け、市内大学と協議中である。
⑪グローバル化の推進 ・北京理工大学への派遣を募集し交流を図る ・経営学部のハワイ大学での海外総合実習の実施 ・人文学部とレスブリッジ大学間におけるダブルディグリー制度の継続的実施	北京理工大学とは令和4年度協定を結び、令和5年度派遣を実施した。経営学部海外総合実習をハワイ大学で実施した。またバレンシア大学とのMOU（大学間協定）を締結した。人文学部ダブルディグリー制度で派遣学生がレスブリッジ大学に留学し、令和6年度で修了する予定である。
⑫科学研究費等外部研究資金の獲得推進 ・積極的な外部資金情報の収集・提供とサポート体制の充実 ・研究実績の広報強化と教員の外部資金獲得意欲向上	科学研究費等の外部研究資金の積極的な獲得を継続的に行った。
⑬北海学園大学出版会の活用推進 ・さらなる出版実績の積み上げ	学術書2冊が出版された。今後も北海道私学における唯一の出版会として、出版実績を積み上げていく。
⑭豊平キャンパス・山鼻キャンパス・清田グラウンドの複合的運用 ・施設間の交通アクセス改善の本格運用による総合大学としての魅力・総合力向上	令和2年度から運用を開始し、学生のバス利用も定着してきた。さらに、利用者増に伴い、豊平・山鼻キャンパス間のバス運行を増便した。
⑮その他 ・学生募集を停止した大学院法務研究科の在学生に対する教育研究の充実	法務研究科在学生に対する教育研究の充実を図った。また、全ての在学生が修了するため、令和5年度末で法務研究科の廃止手続きを行った。

【北海商科大学】

事業計画	事業報告
①教育・研究の特色の継続的発揮 ・商学教育・研究及び観光学教育・研究の質的向上を図るための教育の充実・研究活動の強化	教育目標である「アジアの時代にアジアを学ぶ」ため教育・研究の体制を構築し、両学科（商学・観光産業）が教育の質の向上に努めた。特に、DX の進展に応じた人材を育成するため、「データサイエンス・AI 論」を令和 6 年度から開講し、データサイエンス教育プログラムの認定に向け一層の強化を図る。
②教育内容の充実と教育環境整備 ・教員による自己評価等と学生満足度を高める工夫と意識改革 ・eラーニングシステムの利用拡大の促進とICT環境整備強化 ・新型コロナウイルス感染症対策の継続的実施とウィズコロナ時代に必要な対応の推進	学生の授業アンケート結果を教員が授業改善に活かすために、令和6年度に向け学生への周知方法改善を行った。 新型コロナウイルス感染症が5月に2類から5類に移行したことに伴い、授業は原則的に対面授業で行い、必要に応じてオンデマンド授業を実施した。 新学習指導要領に基づく教育課程で学習した入学生を令和7年度から迎えるため、ICT を活用する環境整備の強化に取り組んだ。
③高大連携への取組み ・北海学園札幌高校、北海道札幌東商業高校、北海道札幌国際情報高校との実績を踏まえた対応 ・「高校生への懸賞作文募集」の広報と連動した取組事業としての検証と実施	北海道札幌東商業高校、北海道札幌国際情報高校と北海学園札幌高校の 3 校とはこれまでの連携の実施結果を踏まえ、改善点及び特色づけを考慮し、連携授業を実施した。また、北海高校とはこれまでの出前講義に加え新たな連携を行うため検討を行った。 懸賞作文は 214 名の応募があり、9 名を入賞とした。
④教育・研究体制の整備と自己評価機能の強化 ・教員の自己点検評価システムを強化と学生による各種調査の結果との連動 ・教育方法・教育効果の検討、FD/SD等の実践的取組を通じたシステム構築の実現	教育の質を向上させるため、全開講科目の履修者を対象に「授業改善アンケート」を実施し、FD 委員会や教授会に報告を行った。令和 6 年度は FD 委員会と連携を深めることにより、内部質保証体制の充実を図る。 対面で実施した FD 研修会に職員も加えるとともに、録画視聴を含め、全教職員に参加を求め、ほとんどの教職員の参加を得ることができた。
⑤学生支援体制の充実 ・施設設備を含めた学生サービス向上への総合的支援体制の充実 ・国際交流事業等の再開への積極的な取り組み	新型コロナ禍下で停滞したサークル活動や大学祭を開催した。 令和 4 年度の韓国への短期留学再開に続き、令和 5 年度からは 1 年間の派遣も実施した。中国も同様に短期留学を再開した。令和 6 年度は交換教授の受け入れをはじめ、積極的に取り組む。

⑥学生募集活動の充実・強化 ・積極的な情報発信による大学の認知度向上と特色の周知 ・広報活動及び入試制度の改善と「受験生特設サイト」の設置・充実	例年3回のオープンキャンパスを5回開催するとともに、高校生の視点からオープンキャンパスのプログラムを見直した。SNS を通じた広報も強化し、オープンキャンパスの来場者は 110 名（1.3 倍）増加した。今後もこれらの成果を検証しつつ、一層の入学者の確保に向けて取り組む。 一般選抜、共通テスト選抜の成績優秀者に対して、学費が1年間全額もしくは半額免除となる奨学金を与える制度「成績優秀者奨学金」を設けた。
⑦公開講座の継続 ・新型コロナウイルス感染症の収束後の再開に向けたテーマ等の見直し	「現在の北海道と北海道の未来～広大な北海道の人流と物流～」をテーマに定員（60名）を超える応募があり、多数の方が参加した。

【北海高等学校】

事業計画	事業報告
①学習指導 ・基礎学力の定着を目指した授業、自主性独自性を伸長させる学習指導の実践と個々の生徒に応じた指導 ・1学年会でのペアワークの実践・検証と学校全体の取り組みへの発展 ・タブレットPC(一人一台)の有効活用と創造的な学習活動への工夫・研鑽	生徒の学習状況の把握には、本校独自の「スチューデントプランナー」を活用して定期的に担任との面談を実施している。また、個々の生徒の学習状況については、教科担任からの調査をまとめ、学年会で協議し、部活動の顧問にも情報を共有して生徒の指導に活かしている。また、探究活動は「探究委員会」を軸に独自性のある探究の在り方を模索しながら実践してきた。１学年のペアワークによる授業は教員側のファシリテーターとしての技能向上に役立てられた。生徒側のグループ毎のプレゼンテーションとその発表には、北海学園大学経済学部の協力のもと、より良いものになるようPDCAのステップを踏んで基礎力の向上に役立つものとなった。2年次においては、法政大学沖縄文化研究所の協力のもと修学旅行の事前・事後の学習に取り入れ、最終的にはポスターセッションを行うことができた。
②ICTの活用に向けて ・ポリシーの遵守と教職員によるサポート体制の構築と充実 ・生徒用タブレットPCの管理・ルールの徹底と情報化社会を生き抜くための知識・技能、倫理観の修得 ・オンライン授業、面談、学習・生活状況の把握に対する積極的な活用と各分掌業務に対する情報の共有化・効率化	生徒用のタブレットPCを有効に活用し、学習の効率化・教材の共有などを目指す方向性を教科間で確認しながら実践してきた。「ICTを活用した教育」への指導力向上には、「ICT教育委員会」を組織するとともに教科を横断した形で１年間を通じて公開授業を実施し、共有した。また、生徒向けには、情報化社会を生きていく上で必要な倫理観教育として、講話を実施するなどの活動をしてきた。
③生徒指導 ・生徒の自己選択・自己決定の機会の提供と教員による適切な指導・援助 ・学年会・いじめ対策委員会・生徒指導部が一体となったいじめ対策 ・コロナ禍に伴う心的不安定な状態にある生徒に対するスクールカウンセラー等と協働したケア	高校という新しい生活環境に慣れることは簡単なことではない。ましてコロナ禍を経験してきた生徒にとっては猶更のことである。生徒の悩みなどへの対応には、担任だけに負担がかかることのないように、学年会、スクールカウンセラーとの連携を密にして協働で対応してきた。また、中学校でスクールカウンセラーとして勤務されている公認心理士の先生による学習会を教員向けに開催し、中学生の心理状態やそれらに対する中学校での対応の実態などについて情報共有し協議した。

	いじめアンケートはもちろん、学校生活アンケートなどを年間で適宜実施し、そこから読み取れることに対しても教員間で協議した。また、全校集会、学年集会の機会を利用して直接生徒全体に届く声掛けを実施するなどして生徒の自律を促す講話を実施した。
④進路指導 ・生徒が「生き方」としての進路選択ができる指導 ・大学や企業等との連携と多様な経験ができる教育活動 ・大学入試全般と受験生の情報収集・検証と対応の検討	生き方としての進路指導を基本に担任との面談を繰り返し実施してきた。保護者と連携をとりながら生徒の意志を尊重し、自らの力で進路を切り拓く指導に徹した。「大学入学共通テスト」対策として、教員側も研修を積み、生徒及び保護者への適切な情報提供を行った。また、コロナ禍が明けても土曜日のオンライン講習を企画し、計画通り実施することができた。令和5年度の3年生は、学校推薦型選抜、総合型選抜に頼る生徒が減り、一般受験で挑戦する生徒が増えた。国公立大学への進学のみにこだわることなく、大学での学びの目的を正しく持ち、首都圏私大への一般受験生の割合が増加した。部活動での盛り上がりが進路面への後押しにもなった。
⑤部活動・課外活動 ・教育活動の中核として位置づけ、生徒の主体性重視、時間を有効活用するための練習計画、心身ともにバランスの取れた生活や成長	部活動が学校教育の一環であることを前提に運動部・文化部ともに活動し高い評価を得た。運動部は北海道インターハイであったこともあり、多くの声援が後押しとなった。特に柔道部が全国優勝を含め男女ともに歴史的快挙を達成した。また、野球部・サッカー部の全道大会決勝では全校応援を実施し、結果として共に優勝できたことは、６１年ぶり史上２回目の出来事となった。全国の舞台でも逆転で勝利するなどしたことは、北海生の連帯感を強め、個々の生徒が自身の進路や諸活動への取組みをする上で大きな力となって、文化部を含む他の部でも全道・全国レベルで活躍する生徒を出すに至った。

⑥高大連携事業 ・7年間で行われる高大一貫教育の魅力や経営的側面からの課題の検討 ・高大連携協定を結んでいる成城大学、成蹊大学をはじめとする大学からの協力	併設校との高大連携については、探究活動による授業計画と進路指導の側面から部分的ではあるが進められてきた。今後、両大学とは独自の教育観を確認し合い他校にはない連携が進むよう期待をしている。一方、成城大学との高大連携協定は、令和6年度、更に一歩進み対象学部を増やす(文芸学部英文学科)予定になっている。成蹊大学、北海道医療大学とも高大連携協定が結ばれ、講演会などを開催させていただくようになった。また、協定に至ってはいないが、中央大学、法政大学からは、将来を見通しながらこれに準じる形で協力を頂いた。今後については、本校生徒の理工系学部志望者への進路指導の一環として、既に進学実績のある大学との協力について協議を進める方向性を持っている。生徒の学習に対する意欲的な活動が認められ進学実績にもつながる形になるよう進めていく。
⑦国際理解教育 ・WWLコンソーシアム構築支援事業の主幹校である北海学園札幌高校と連携し、探究活動やSDGsを意識した成果発表の場としての活用	１年生の探究活動において、プレゼンテーションで評価の高かったグループが「WWL Snow Crystal Project in HOKKAIDO」に参加し、他校生徒を前にプレゼンテーションを行った。参画している北海道大学、北海学園大学、JTBなどの企業からの評価を得たことは生徒の励みになった。また、夏休みに実施されているWWL『GLOBAL SUMMER CAMP』には国際交流部が参加し、SDGsに関する特別講座を他校生徒とともに受講し新たな知見を得ることができた。

【北海学園札幌高等学校】

事業計画	事業報告
①学習指導 ・ICTと融合した授業形態へのさらなる展開 ・デジタル教科書・AIなどを用いた教材活用による知識・技能の定着とアクティブラーニングなどを活用した探求的な学習活動	令和4年度より電子黒板を導入した。授業の他、始業式や終業式など集会等の配信にも活用された。授業でもタブレットPCが活用されプレゼンテーションなどにも活用された。また、探究的な学習活動においても活用した。
②ICT活用に向けて ・生徒用タブレットPCの管理ルール、管理体制と教職員による運用サポート体制の充実、教職員向け情報リテラシー研修の実施 ・オンラインによる授業、自習教材等の配信、個別面談とWebアンケートによる学習・生活状況把握	ICTポリシーの下、その運用を進めてきた。生徒にも情報リテラシーの重要性を学ばせると共に教員間でも情報リテラシーの向上に努めた。授業でタブレットPC及びICTを活用しているほか、保護者との面談や教材や通信の配信にも活用した。また、職員会議資料の配信も行い、ペーパーレス化を推進した。
③地域社会への貢献と連携 ・町内会、大学、病院、福祉施設などとの連携継続によるボランティア活動等の参加	大学との連携については、北海学園大学工学部とエンジニアリングラボを令和5年度も実施し成果を上げた。また、経済学部・法学部・人文学部には講師派遣を依頼し特別講義を実施した。北海商科大学とは、国際交流アジア地域との交流に関して意見交換を行った。また、講師派遣を依頼し特別講義を実施した。コロナ禍後、町内会や病院、福祉施設等との連携活動が休止された状況であったが、愛全病院との連携活動が再開され、特別体験学習が行われた。参加したメディカル・プレップコースの生徒には貴重な時間となった。また、７月に本校を会場として行われた全国高校総体ホッケー競技においては、北海学園及び町内会の協力もあり成功裏に終了した。
④部活動 ・活動計画を立て効率の良い練習・活動による部活動の強化・向上と主体的な取り組みによる人間性の向上・生きる力の成長	コロナ禍による規制もほぼ解除され、従来通りの活動が行えるようになった。活発な活動を通して生徒たちは心身共に成長した。少林寺拳法部・ゴルフ部・スキー部・ホッケー部・競技かるた部・珠算部が全国大会に出場し大いに健闘した。７月には、全国高校総体ホッケー競技が本校を会場として行われ、本校生が選手並びに競技補助員として参加したこともあり、本校生は良い思い出と良い刺激と感動を得た。

⑤国際理解教育推進化と心の教育 ・WWLコンソーシアム構築支援事業の推進と高校生国際会議の開催、SDGsを意識した「感じ・学び・行動する」能力の育成 ・教育活動における様々な体験を通した複数の思考・感情・行動の学習と心理的なものの見方・行動の仕方を学ぶことによる心の成長 ・コロナ禍や学校生活への不安など精神的に不安定な生徒のケア	文科省よりWWLコンソーシアム構築支援事業の拠点校となり３年目を迎えた。酪農学園大学との循環農法の実習や白老東高校・平取高校とアイヌ文化に関する共同探究学習を行い、根室高校と札幌日大高校との北方領土に関する探究学習を行った。１年生が行ったグローバルビレッジ、多くの連携校や連携機関が参加して行われたグローバルサマーキャンプを実施した。また、国際協力をテーマに生徒が手作りアクセサリーの販売を行い、売上金をカンボジアの子どもたちに寄付するなど国際貢献に努めた。 一連の活動を通し、生徒たちの国際感覚が養われ国際理解教育の推進が図られた。あわせて、SDGsを意識した「感じ・学び・行動する」能力の育成が図られた。WWLコンソーシアム構築支援事業の運営指導委員会からも良い評価を受けた。その他、台湾語学文化研修も再開されほか、令和5年度よりポートランド州立大学での語学研修やシンガポール研修も実施された。現地での体験を通し多文化理解、相互理解の大変貴重な時間となった。海外研修により、生徒の向上心や探究心がより一層強くなった。選択授業として実施している「中国語」・「韓国語」の授業は、多文化理解の良い学習機会となっており多言語学習により国際理解教育の成果が高められた。 生徒の精神的ケアにおいては、担任はもとより、養護教諭とスクールカウンセラーが一体となって取り組んだ。生徒に寄り添い心身の安定に努めた。

2）管理運営

事業計画	事業報告
①ガバナンスの強化、運営基盤の充実 ・学園運営体制の一層の整備と、財政状況の分析、改善及び組織機構の見直しなどを通じた安定した運営基盤の確立	・常任理事会(13回)、理事会(12回)及び評議員会(3回)において、学園の現状や学校運営等について十分に協議し、適切なガバナンス体制の確保に努めた。また、「学校法人北海学園ガバナンス・コードの記載事項に対する自己点検」の結果を活用し、運営管理に役立てた。 令和6年度に内部監査室を設置することとした。
・財務情報・行動計画・管理運営の情報公開により運営体制の透明性の確保し、説明責任を果たす	・法人ウェブサイトにおいて左記の情報を公表した。
・理事定数の見直しに伴う新たな体制でのガバナンス強化と、私立学校法改正を見据えた適切な運営体制の検討	・令和7年度私立学校法改正に向け、理事・評議員の任期や構成を含めた理事会・評議員会の運営体制及び法改正に伴う寄附行為の変更について、ワーキンググループを立ち上げ検討を進めた。また、法改正に伴う変更点等について理解を深めるため、役員・評議員研修会を2回開催した。
②学園全体の連携推進 ・高大連携の強化、国際教育・国際交流センターの設置、学園全体の教育力、研究力向上を推進するための組織、システムの構築の具体的検討と段階的な実現	・教育組織検討委員会における議論を設置各校間の高大連携強化に特化し、これまでの取り組みや今後期待する連携の在り方を整理した上で、令和6年度から実施する取り組みの検討を行った。
③事務組織の整備 ・効率的な事務組織の在り方の検討、組織機構改革の推進	・事務組織改編検討委員会において、事務組織のスリム化・業務効率化等を目的に組織の見直し・改編について協議した。令和6年度に本部事務局の管財部とシステム開発室を統合することとした。
④職場環境の改善 ・働き方改革による労働環境・職場環境の改善	・一般事業主行動計画実行委員会において、行動計画の検証を行うとともに、育児・介護に係る労働環境・職場環境の改善に努めた。両高等学校の教員の働き方について、引き続き検討を重ねた。

3）教育研究環境

事業計画	事業報告
①施設設備の充実、老朽化対応 ・年次計画に基づく施設設備の充実と老朽化部分の対応 ・北海学園大学及び両高等学校第1体育館の建築計画策定	・北海学園大学及び両高等学校第1体育館の建築計画については、令和6年度以降に向けた方針・スケジュールを策定、理事会承認を受けた。
【北海学園大学】 ・豊平校舎2号館1階及び5号館2階教室冷房化 ・豊平校舎自動火災報知システム更新 ・豊平校舎7号館暖房・空調設備等自動制御盤更新 ・文化系部室棟屋上防水改修 ・山鼻校舎1号館2階大学院講義室21、3階大学院講義室31冷房化 ・山鼻校舎2号館1・2・4階給排水管改修 【北海高等学校】 ・校舎3号館3～6階教室冷房化 ・野球場高尺フェンス設置 ・屋外運動部トレーニング室（ユニットハウス）新設 【北海学園札幌高等学校】 ・校舎1号館2～4階教室等冷房化 ・グラウンド南側高尺フェンス設置 【清田校地】 ・第2球場動物侵入対策フェンス新設	・北海学園大学豊平校地、山鼻校地、北海高等学校、北海学園札幌高等学校の冷房化及び、老朽化施設・設備等の改修は下記の工事を除き計画通り実施した。 ・北海学園大学豊平校舎7号館暖房・空調設備等自動制御盤更新については半導体部品の供給不足により令和6年度に工期延長となった。 ・北海高等学校屋外運動部トレーニング室（ユニットハウス）新設については、建築法規等の制約があることが判明したため計画を中止し、代替として札幌研修施設棟2の一部を改修し、トレーニング室として使用することとした。 ・清田校地第2球場動物侵入対策フェンス新設については、実施設計を進めたが、効果が不確実と判断されたため、計画自体を再検討することとした。
②ICT環境整備の推進 ・北海学園中期計画に基づくICT環境の整備、情報セキュリティの強化と年次計画に基づいた北海学園大学の学内LAN整備の実施 ・より一層の情報リテラシー教育の推進と総合的な情報セキュリティの強化 【北海学園大学】 ・豊平キャンパスネットワーク機器の整備 ・山鼻キャンパスネットワーク機器の整備 ・ポータルシステム機器整備 ・ポータルシステムカスタマイズ ・無線アクセスポイントの整備 ・証明書自動発行システムの整備 ・豊平校舎1号館、5号館、7号館教室の音響システム整備 ・山鼻校舎3号館3階教室のマルチメディアAV設備の整備 ・図書館ラーニングコモンズPCの整備	北海学園大学豊平キャンパスおよび山鼻キャンパスのネットワーク機器の整備と無線アクセスポイントの整備は、文部科学省に補助金申請を行い、採択され実施した。 それ以外の各設置校の事業についても中期計画（4年目）に基づき、すべて計画通り実施した。

【北海商科大学】 ・現状のネットワーク環境等を維持しつつ、次期ICT計画の策定 【北海高等学校】 ・新入生タブレットPCの導入 【北海学園札幌高等学校】 ・新入生タブレットPCの導入	
③バリアフリーの対応 ・バリアフリー化の必要場所の調査と工事の実施 【北海学園大学】 ・豊平校舎4号館外部スロープ屋根設置 ・豊平校舎図書館・国際会議場AV自習室5番入口扉スライド化 ・山鼻校舎2号館図書館、医務室、事務室出入口、3号館、課外活動厚生施設等風除室のバリアフリー（自動ドア）化	・設置校から今後バリアフリー化が必要と考えられる場所についてヒアリングを実施した。 ・バリアフリー化対応工事について計画通り実施した。
④その他 ・北見校地施設の市民開放 ・北見校地の今後の在り方の検討	北見市との提携による北見校地施設の市民開放については、計画通り実施した。北見校地の在り方については、引き続き検討を進める。

4）学生・生徒募集、広報

事業計画	事業報告
・学園を取り巻く諸課題の中、安定的な学生・生徒の確保のための積極的な募集活動の実施	・設置各校が安定的な学生・生徒の確保に努めた。
・設置各校の魅力発信、在学生・卒業生の帰属意識の醸成ための学園及び設置各校による効果的、戦略的な広報活動の検討と学園全体の広報体制・広報戦略の具体的検討	・教育組織検討委員会において、学園全体の広報活動や魅力づくりに関する議論、意見集約を行い、令和6年度以降は経営企画課を中心に、現在展開している各種広報事業に関する認知度調査やＰＴを組織しての広報等に関する取り組みを検討することとした。

5）国際交流

事業計画	事業報告
・海外協定校との教員交換・学生交換・共同研究事業等の推進 【北海学園大学】 レスブリッジ大学（カナダ）、ハワイ大学（アメリカ）、遼寧大学（中国）、北京理工大学（中国）、大田大学校（韓国）、サハリン大学（ロシア）、ノボシビルスク総合大学（ロシア）、シベリア交通大学（ロシア）、ヴラヂーミル大学（ロシア）	設置各校において、海外協定校と以下の交流プログラムを実施した。 【北海学園大学】 ・レスブリッジ大学：交換教授受入(前期/後期)各１名、同派遣１名、交換学生受入(隔年短期)9 名 ※北海商科大学合同、(長期)1 名、人文学部英米文化特別演習 14 名、同国際文化特別演習６名、法学部グローバルセミナーⅢ、Ⅳ各１名

	・ハワイ大学：経営学部海外総合実習 12 名 ・北京理工大学：学生派遣 11 名 ・大田大学校：交換学生受入(長期)1 名、同派遣(長期)6 名、(短期)16 名 ・ノボシビルスク総合大学：交換学生受入(短期)3 名
【北海商科大学】 レスブリッジ大学（カナダ）、山東大学・威海（中国）、煙台大学（中国）、中国社会科学院（中国）、大田大学校（韓国）	【北海商科大学】 ・レスブリッジ大学：交換学生受入(隔年短期) ・煙台大学：交換学生受入(長期)5 名、同派遣(長期) ※短縮実施 4 名 ・大田大学校：交換学生受入(長期)3 名、同派遣(長期)4 名、(中期)10 名
【北海高等学校】 ブロック大学（カナダ）、ウェリントン高校（ニュージーランド）	【北海高等学校】 ・ブロック大学：生徒派遣(短期)17 名
【北海学園札幌高等学校】 ポートランド州立大学（アメリカ）、ウェリントン高校（ニュージーランド）、コンコーディア高校（台湾）	【北海学園札幌高等学校】 ・ポートランド州立大学：生徒派遣(短期)35 名 設置各校において新たに以下の協定等を締結した。 ・北海学園大学：バレンシア大学地区理事会(アメリカ)及び全国大学生活協同組合連合会と J 国際交流訪問 Global Leadership Program に係る覚書(令和 5 年 11 月 16 日締結) ・北海学園大学：ポートランド州立大学(アメリカ)と学生派遣に係る覚書(令和 6 年 2 月 28 日締結) ・北海学園札幌高等学校：ポートランド州立大学 (アメリカ)と生徒派遣に係る覚書(令和 5 年 5 月 22 日締結)

6）危機管理

事業計画	事業報告
①危機管理体制の整備 ・さまざまな危機への備えと対応強化のための危機管理対応マニュアルや危機の未然防止のためのシステム等整備	令和5年4月1日に制定された「危機管理規程」に基づき、学校法人北海学園ＢＣＰ（事業継続計画）並びに防災マニュアル（教職員用）、学生向け防災ポケットマニュアルを作成した。また、学園全体の危機管理に関する規程や資料等を取りまとめた「北海学園危機管理関連資料集」を作成した。
②災害時等に必要な施設の整備、備品の購入 ・災害発生時に避難・一時滞在スペースとして活用できるよう整備 ・災害緊急・危機発生時の対応体制及び必要備品の整備	・災害発生時に必要な燃料の調達や飲料確保のため、協力業者との間に災害時協定を締結した。 ・災害発生時の一次避難スペースとして、北海学園会館1階食堂兼自由学習コーナーの整備を検討した。しかし、補助金が不採択となったこと、及び資材不足等により調整に時間を要したため、翌令和6年度に整備することとなった。 ・災害発生時における本学園での一次避難を想定し、生活必需品を中心とした災害備蓄品の整備を実施した。
③新型コロナウイルス感染症対策 ・感染予防のための物資の調達、遠隔教育環境等の整備と必要な支援の継続	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から「5類」に移行したが、設置各校と連携しながら、補助金を活用した感染予防のための物資調達など、必要な対策を講じた。アフターコロナにおける遠隔教育環境の整備として、教育会館１階AV4教室に対面とオンライン授業を同時に行うハイフレックス授業に対応した設備を整備した。

７）その他

事業計画	事業報告
・学園創基150周年に向けた記念事業等の基本構想、企画、準備スケジュールなどの検討開始	・学園創基150周年(2035年)に向けて、学園の教育理念の再定義、2035年に向けたビジョンを策定し、それらを実現するため教育環境整備事業、地域社会連携事業、学修支援事業、周年記念プロジェクト事業、寄付金募集事業を重点的施策とすることで検討を進めた。 また、令和6年度から寄付金募集を開始できるよう、具体的な寄付募集の仕組みの整備について検討を進めた。
・森本正夫前理事長の顕彰事業（銅像建立、除幕式）の実施	・令和5年6月3日に銅像建立除幕式を開催した。

(3) 中期計画の進捗状況

令和5年度は『北海学園中期計画（令和2年度～令和6年度）』の3年目を終えて、中間総括を行った。

計画に掲げた(1)教育研究、(2)組織運営、(3)教育・研究環境、(4)学生・生徒募集、(5)財政計画、(6)地域貢献の各取り組みについて、4年目を終えて、その各項目の進捗は以下のとおりである。

1) 教育研究

・常任理事会において学園の教育体制について継続的に協議するとともに、教育組織検討委員会を立ち上げ、教育組織の整備や教育的課題について検討を進めた。

・大学改革に向けて、大学教育（教育組織）の再構築に着手し、「大学改革推進本部(大学改革を経営的に検討)」及び「大学改革プロジェクトチーム(実務部分を検討)」を立ち上げ、各3回ずつ開催し検討を進めた。

2) 組織運営

・学園全体の危機管理についての諸課題を検討し、新たにBCP及び防災マニュアル等を作成した。

・寄附行為、就業規則など、各種規程の見直し、整備に取り組んだ。

・事務組織の改編に向けた事務組織改編検討委員会において、効率的で適正な事務組織を構築するための見直し、検討を進めた。

・学園の運営体制強化のため、経営企画部を設置した。また、令和6年度の内部監査室設置に向け、準備を進めた。

3) 教育・研究環境

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済状況の悪化に配慮して、先送りすることにした北海学園大学、北海高等学校及び北海学園札幌高等学校の体育館の建築計画を定めた。

・学生・生徒の健康・安全を守るという観点から、夏の暑さ対策として、年次計画により冷房設備の拡充を進めた。

4) 学生・生徒募集

・設置各校がそれぞれに工夫しながら、募集・広報活動に取り組んだ。

5) 財政計画

・各項目の進捗については、次のとおりである。

a. 入学者の確保：全体として令和4年度の入学者数から約200名減少する結果となった。

b. 学生生徒等納付金の検討：北海学園大学と北海商科大学の令和7年度入学生からの学費の改定が決まった。

c. 人件費の編成：令和5年度から特定職員・臨時職員に退職慰労金を支出した。令和6年度から役員報酬を削減することが決まった。また、嘱託職員の経験加算給の支出が決まった。

d. 経常費の見直しと節減：理事会等で継続的に審議している。

e. 外部資金の確保：理事会等で継続的に審議している。

f. 寄付金の募集：引き続き行った。

g. 減価償却引当特定預金の積立：令和5年度決算確定時において、将来償却資産の再取得を実施するため、減価償却引当特定預金への積立てを行った。

・健全な財政基盤の確立に向けた主な財務比率の目標については、次項の３．財務の概要に表記する。
・総合的な財政再建計画を策定した。

6）地域貢献

・令和 5 年 6 月に北海学園大学が(一社)天売島おらが島活性化会議と包括連携協定を締結した。引き続き地域と連携した取り組みの推進や地域社会との協働を進めていく。

３．財務の概要

(1) 2023（令和5）年度財政基盤に関する報告

1) 中期計画目標

事業計画	事業報告
・人件費比率60％以下(修学支援金含む場合57％以下)、教育研究経費比率27％以上(同35％以上)、管理経費比率6％以下(同5％以下)、経常収支差額比率5％以上(同3％以上)、負債比率15％以下	令和5年度決算において、教育研究経費比率30.2%(修学支援金含む場合33.8%) 、管理経費比率4.3%(同4.1％) 、負債比率12.7%は目標を達成しているが、人件費比率66.0%(同62.6%)及び経常収支差額比率△0.6%(同△0.5%)は目標を達成できていない状況である。

2) 収入の確保・支出の見直し

事業計画	事業報告
・入学者確保、学費改定、人件費及び経常費見直し、補助金の獲得、外部資金獲得等の方策推進	入学者の確保について、北海学園大学は、入学定員1,854名に対し、入学者数1,960名、北海商科大学は187名に対し168名、北海高等学校は385名に対し396名、北海学園札幌高等学校は400名に対し398名となった。

3) 寄付金、外部資金の増強

事業計画	事業報告
・施設・国際交流・奨学資金等に対する寄付目的の明確化と目的別資金の積立及び充実 ・国際交流教育振興資金 ・森本教育振興資金 ・北海学園大学教育振興資金 ・北海商科大学教育振興資金 ・北海高等学校教育振興資金 ・北海学園札幌高等学校教育振興資金	引き続き寄付金を募集し、各校教育振興資金への積立てを行った。

4) 減価償却引当特定預金積立

事業計画	事業報告
・令和5年度決算の状況を踏まえた前向きな検討	令和5年度決算確定時において、将来償却資産の再取得を実施するため、減価償却引当特定預金への積立てを行った。

(2) 決算の概要

1) 貸借対照表の状況と経年比較

年度 / 科目	令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
資産の部						
固定資産	42,139,379	83.0%	102.2%	41,710,593	82.7%	99.0%
有形固定資産	32,844,321	64.7%	102.8%	32,383,012	64.2%	98.6%
特定資産	9,283,386	18.3%	100.3%	9,314,981	18.5%	100.3%
その他の固定資産	11,672	0.0%	49.8%	12,600	0.0%	108.0%
流動資産	8,663,256	17.0%	90.4%	8,700,932	17.3%	100.4%
資産の部合計	50,802,635	100.0%	100.0%	50,411,525	100.0%	99.2%
負債の部						
固定負債	2,575,947	5.1%	98.5%	2,551,684	5.1%	99.1%
流動負債	3,234,820	6.3%	93.1%	2,957,708	5.9%	91.4%
負債の部合計	5,810,767	11.4%	95.4%	5,509,392	11.0%	94.8%
純資産の部						
基本金	60,830,050	119.8%	101.8%	61,328,794	121.6%	100.8%
第1号基本金	60,027,050	118.2%	101.9%	60,525,794	120.0%	100.8%
第4号基本金	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
繰越収支差額	△ 15,838,182	△31.2%	105.6%	△ 16,426,661	△32.6%	103.7%
翌年度繰越収支差額	△ 15,838,182	△31.2%	105.6%	△ 16,426,661	△32.6%	103.7%
純資産の部合計	44,991,868	88.6%	100.6%	44,902,133	89.0%	99.8%
負債及び純資産の部合計	50,802,635	100.0%	100.0%	50,411,525	100.0%	99.2%

（単位：千円）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金　　額	構成比率	対前年度比　率	金　　額	構成比率	対前年度比　率	金　　額	構成比率	対前年度比　率
42,099,942	83.0%	100.9%	42,625,904	84.5%	101.2%	42,751,762	84.4%	100.3%
32,140,723	63.4%	99.3%	32,154,898	63.8%	100.0%	31,758,636	62.7%	98.8%
9,946,931	19.6%	106.8%	10,458,655	20.7%	105.1%	10,981,427	21.7%	105.0%
12,288	0.0%	97.5%	12,351	0.0%	100.5%	11,699	0.0%	94.7%
8,613,128	17.0%	99.0%	7,806,524	15.5%	90.6%	7,913,525	15.6%	101.4%
50,713,070	100.0%	100.6%	50,432,428	100.0%	99.4%	50,665,287	100.0%	100.5%
2,502,451	4.9%	98.1%	2,458,466	4.9%	98.2%	2,425,889	4.8%	98.7%
3,201,977	6.3%	108.3%	3,036,114	6.0%	94.8%	3,296,773	6.5%	108.6%
5,704,428	11.2%	103.5%	5,494,580	10.9%	96.3%	5,722,662	11.3%	104.2%
62,023,771	122.4%	101.1%	62,759,503	124.5%	101.2%	63,198,062	124.7%	100.7%
61,220,771	120.8%	101.1%	61,956,503	122.9%	101.2%	62,395,062	123.1%	100.7%
803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
△ 17,015,129	△33.6%	103.6%	△ 17,821,655	△35.4%	104.7%	△ 18,255,437	△36.0%	102.4%
△ 17,015,129	△33.6%	103.6%	△ 17,821,655	△35.4%	104.7%	△ 18,255,437	△36.0%	102.4%
45,008,642	88.8%	100.2%	44,937,848	89.1%	99.8%	44,942,625	88.7%	100.0%
50,713,070	100.0%	100.6%	50,432,428	100.0%	99.4%	50,665,287	100.0%	100.5%

2)資金収支計算書の状況と経年比較

収　入　の　部

科目＼年	令和元年度 金額	令和元年度 構成比率	令和元年度 対前年度比率	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和2年度 対前年度比率
学生生徒等納付金収入	9,849,864	80.6%	99.3%	9,658,570	77.8%	98.1%
手数料収入	295,221	2.4%	110.4%	263,720	2.1%	89.3%
寄付金収入	47,428	0.4%	90.9%	37,597	0.3%	79.3%
補助金収入	1,437,136	11.8%	102.7%	1,869,055	15.0%	130.1%
付随事業・収益事業収入	8,162	0.1%	161.0%	10,282	0.1%	126.0%
受取利息・配当金収入	2,935	0.0%	85.9%	2,565	0.0%	87.4%
雑収入	342,681	2.8%	90.1%	284,521	2.3%	83.0%
借入金等収入	3,850	0.0%	81.1%	2,050	0.0%	53.2%
前受金収入	2,468,833	20.2%	93.7%	2,311,419	18.6%	93.6%
その他の収入	1,015,342	8.3%	118.0%	794,759	6.4%	78.3%
資金収入調整勘定	△ 3,249,912	△26.6%	93.4%	△ 2,814,641	△22.6%	86.6%
計	12,221,540	100.0%	101.5%	12,419,897	100.0%	101.6%
前年度繰越支払資金	8,804,555		88.3%	8,025,723		91.2%
収入の部合計	21,026,095		95.5%	20,445,620		97.2%

支　出　の　部

科目＼年	令和元年度 金額	令和元年度 構成比率	令和元年度 対前年度比率	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和2年度 対前年度比率
人件費支出	7,443,912	57.3%	101.4%	7,333,392	60.6%	98.5%
教育研究経費支出	2,543,515	19.6%	107.4%	3,187,951	26.4%	125.3%
管理経費支出	502,693	3.9%	102.9%	449,003	3.7%	89.3%
借入金等利息支出	3,155	0.0%	79.3%	2,333	0.0%	73.9%
借入金等返済支出	46,880	0.4%	96.8%	49,130	0.4%	104.8%
施設関係支出	1,195,040	9.2%	71.4%	413,970	3.4%	34.6%
設備関係支出	895,155	6.9%	311.6%	329,583	2.7%	36.8%
資産運用支出	273,703	2.1%	30.6%	211,369	1.7%	77.2%
その他の支出	610,199	4.6%	78.9%	534,980	4.5%	87.7%
資金支出調整勘定	△ 513,880	△4.0%	77.6%	△ 413,643	△3.4%	80.5%
計	13,000,372	100.0%	98.4%	12,098,068	100.0%	93.1%
翌年度繰越支払資金	8,025,723		91.2%	8,347,552		104.0%
支出の部合計	21,026,095		95.5%	20,445,620		97.2%

（単位：千円）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金　額	構成比率	対前年度比　率	金　額	構成比率	対前年度比　率	金　額	構成比率	対前年度比　率
9,422,271	75.2%	97.6%	9,570,221	77.8%	101.6%	9,437,599	73.6%	98.6%
277,164	2.2%	105.1%	257,442	2.1%	92.9%	257,704	2.0%	100.1%
163,670	1.3%	435.3%	35,359	0.3%	21.6%	63,643	0.5%	180.0%
1,902,875	15.2%	101.8%	1,987,723	16.2%	104.5%	2,219,596	17.3%	111.7%
26,256	0.3%	255.4%	18,297	0.1%	69.7%	20,414	0.2%	111.6%
1,542	0.0%	60.1%	1,117	0.0%	72.4%	1,329	0.0%	119.0%
379,966	3.0%	133.5%	324,834	2.6%	85.5%	428,078	3.3%	131.8%
4,450	0.0%	217.1%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	0.0%
2,436,160	19.5%	105.4%	2,337,534	19.0%	96.0%	2,429,436	19.0%	103.9%
600,127	4.8%	75.5%	644,400	5.2%	107.4%	820,574	6.4%	127.3%
△ 2,692,013	△21.5%	95.6%	△ 2,883,307	△23.3%	107.1%	△ 2,859,340	△22.3%	99.2%
12,522,468	100.0%	100.8%	12,293,620	100.0%	98.2%	12,819,033	100.0%	104.3%
8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%	7,264,489		88.6%
20,870,020		102.1%	20,495,817		98.2%	20,083,522		98.0%

（単位：千円）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金　額	構成比率	対前年度比　率	金　額	構成比率	対前年度比　率	金　額	構成比率	対前年度比　率
7,570,575	59.8%	103.2%	7,557,381	57.1%	99.8%	7,726,214	60.5%	102.2%
2,932,270	23.1%	92.0%	3,147,514	23.8%	107.3%	3,039,098	23.8%	96.6%
446,053	3.5%	99.3%	435,579	3.3%	97.7%	432,490	3.4%	99.3%
1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%	－	0.0%	0.0%
48,230	0.4%	98.2%	46,580	0.4%	96.6%	4,350	0.0%	9.3%
539,306	4.3%	130.3%	323,158	2.4%	59.9%	374,184	2.9%	115.8%
325,853	2.6%	98.9%	851,640	6.4%	261.4%	485,229	3.8%	57.0%
882,633	7.0%	417.6%	779,505	5.9%	88.3%	897,714	7.0%	115.2%
453,908	3.5%	84.8%	612,534	4.6%	134.9%	529,031	4.1%	86.4%
△ 532,516	△4.2%	128.7%	△ 523,252	△3.9%	98.3%	△ 708,753	△5.5%	135.5%
12,667,823	100.0%	104.7%	13,231,328	100.0%	104.4%	12,779,557	100.0%	96.6%
8,202,197		98.3%	7,264,489		88.6%	7,303,965		100.5%
20,870,020		102.1%	20,495,817		98.2%	20,083,522		98.0%

3）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

年度		令和元年度			令和2年度		
教育活動による資金収支	科目	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
	教育活動資金収入計	11,650,442	95.1%	100.4%	12,041,671	97.8%	103.4%
	教育活動資金支出計	10,490,120	81.3%	102.9%	10,970,345	91.4%	104.6%
	差引	1,160,322		82.6%	1,071,326		92.3%
	調整勘定等	△ 225,845		388.2%	△ 199,025		88.1%
	教育活動資金収支差額	934,477		69.4%	872,301		93.3%
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
	施設整備等活動資金収入計	329,105	2.7%	78.7%	80,362	0.7%	24.4%
	施設整備等活動資金支出計	2,090,194	16.2%	83.1%	743,554	6.2%	35.6%
	差引	△ 1,761,089		84.0%	△ 663,192		37.7%
	調整勘定等	101,590		27.2%	210,668		207.4%
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,659,499		67.2%	△ 452,524		27.3%
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 725,022		64.6%	419,777		△57.9%
その他の活動による資金収支	科目	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
	その他の活動資金収入計	269,945	2.2%	76.8%	186,101	1.5%	68.9%
	その他の活動資金支出計	323,754	2.5%	80.6%	284,049	2.4%	87.7%
	差引	△ 53,809		107.0%	△ 97,948		182.0%
	調整勘定等	－			－		
	その他の活動資金収支差額	△ 53,809		107.0%	△ 97,948		182.0%
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 778,831		66.4%	321,829		△41.3%
前年度繰越支払資金		8,804,554		88.3%	8,025,723		91.2%
翌年度繰越支払資金		8,025,723		91.2%	8,347,552		104.0%

（参考）

活動区分収入計	12,249,492	100.0%	99.0%	12,308,134	100.0%	100.5%
活動区分支出計	12,904,068	100.0%	98.4%	11,997,948	100.0%	93.0%

（単位：千円）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率
12,118,371	97.4%	100.6%	12,032,954	96.5%	99.3%	12,283,018	95.9%	102.1%
10,947,959	85.7%	99.8%	11,140,474	84.5%	101.8%	11,197,802	86.4%	100.5%
1,170,412		109.2%	892,480		76.3%	1,085,216		121.6%
149,429		△75.1%	△ 122,608		△82.1%	188,908		△154.1%
1,319,841		151.3%	769,872		58.3%	1,274,124		165.5%
金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率
50,205	0.4%	62.5%	156,972	1.3%	312.7%	139,937	1.1%	89.1%
1,373,268	10.7%	184.7%	1,748,099	13.3%	127.3%	1,413,294	10.9%	80.8%
△ 1,323,063		199.5%	△ 1,591,127		120.3%	△ 1,273,357		80.0%
32,064		15.2%	△ 109,767		△342.3%	13,759		△12.5%
△ 1,290,999		285.3%	△ 1,700,894		131.8%	△ 1,259,598		74.1%
28,842		6.9%	△ 931,022		△3,228.0%	14,526		△1.6%
金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率	金　額	構成比率	対前年度比率
278,728	2.2%	149.8%	284,079	2.2%	101.9%	380,351	3.0%	133.9%
453,865	3.6%	159.8%	289,824	2.2%	63.9%	355,402	2.7%	122.6%
△ 175,137		178.8%	△ 5,745		3.3%	24,949		△434.3%
940			△ 940			-		
△ 174,197		177.8%	△ 6,685		3.8%	24,949		△373.2%
△ 145,355		△45.2%	△ 937,707		645.1%	39,475		△4.2%
8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%	7,264,490		88.6%
8,202,197		98.3%	7,264,490		88.6%	7,303,965		100.5%

12,447,304	100.0%	101.1%	12,474,005	100.0%	100.2%	12,803,306	100.0%	102.6%
12,775,092	100.0%	106.5%	13,178,397	100.0%	103.2%	12,966,498	100.0%	98.4%

4)事業活動収支計算書の状況と経年比較

年度			令和元年度			令和2年度		
科目			金額	事業活動収入比率	対前年度比率	金額	事業活動収入比率	対前年度比率
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,849,864	82.1%	99.3%	9,658,570	79.4%	98.1%
		手数料	295,221	2.5%	110.4%	263,720	2.2%	89.3%
		寄付金	44,169	0.4%	99.1%	34,156	0.3%	77.3%
		経常費等補助金	1,111,290	9.3%	112.4%	1,792,133	14.7%	161.3%
		付随事業収入	8,162	0.1%	161.0%	10,282	0.1%	126.0%
		雑収入	341,737	2.8%	90.1%	305,300	2.5%	89.3%
		教育活動収入計	11,650,443	97.2%	100.4%	12,064,161	99.2%	103.6%
	事業活動支出の部	人件費	7,461,955	62.2%	100.6%	7,395,311	60.8%	99.1%
		教育研究経費	3,481,517	29.0%	105.4%	4,258,607	35.0%	122.3%
		管理経費	581,270	4.8%	102.0%	524,954	4.3%	90.3%
		徴収不能額等	670	0.0%	76.4%	3	0.0%	0.4%
		教育活動支出計	11,525,412	96.0%	102.1%	12,178,875	100.1%	105.7%
	教育活動収支差額		125,031		40.4%	△ 114,714		△91.7%
科目			金額	事業活動収入比率	対前年度比率	金額	事業活動収入比率	対前年度比率
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,935	0.0%	85.9%	2,565	0.0%	87.4%
		その他の教育活動外収入	945	0.0%	92.8%	1,712	0.0%	181.2%
		教育活動外収入計	3,880	0.0%	87.5%	4,277	0.0%	110.2%
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,155	0.0%	79.3%	2,333	0.0%	73.9%
		その他の教育活動外支出	−	0.0%		−	0.0%	
		教育活動外支出計	3,155	0.0%	79.3%	2,333	0.0%	73.9%
	教育活動外収支差額		725		158.6%	1,944		268.1%
経常収支差額			125,756	1.0%	40.6%	△ 112,770	△0.9%	△89.7%
科目			金額	事業活動収入比率	対前年度比率	金額	事業活動収入比率	対前年度比率
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	344,571	2.8%	80.2%	99,238	0.8%	28.8%
		特別収入計	344,571	2.8%	80.2%	99,238	0.8%	28.8%
	事業活動支出の部	資産処分差額	211,987	1.8%	163.5%	76,204	0.6%	35.9%
		その他の特別支出	−	0.0%		−	0.0%	
		特別支出計	211,987	1.8%	16.1%	76,204	0.6%	35.9%
	特別収支差額		132,584		44.2%	23,034		17.4%
基本金組入前当年度収支差額			258,340	2.2%	42.4%	△ 89,736	△0.7%	△34.7%
基本金組入額合計			△ 1,101,661	△9.2%	74.6%	△ 498,743	△4.1%	45.3%
当年度収支差額			△ 843,321			△ 588,479		
前年度繰越収支差額			△ 14,994,861			△ 15,838,182		
基本金取崩額			−			−		
翌年度繰越収支差額			△ 15,838,182			△ 16,426,661		

（参考）

事業活動収入計	11,998,894	100.0%	99.7%	12,167,676	100.0%	101.4%
事業活動支出計	11,740,554	97.8%	102.7%	12,257,412	100.7%	104.4%

（単位：千円）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率
9,422,271	77.2%	97.6%	9,570,221	78.3%	101.6%	9,437,599	75.8%	98.6%
277,164	2.3%	105.1%	257,442	2.1%	92.9%	257,704	2.1%	100.1%
151,610	1.2%	443.9%	35,139	0.3%	23.2%	50,969	0.4%	145.0%
1,864,730	15.3%	104.1%	1,830,971	15.0%	98.2%	2,092,334	16.8%	114.3%
26,256	0.2%	255.4%	18,297	0.1%	69.7%	20,414	0.2%	111.6%
377,298	3.2%	123.6%	321,899	2.6%	85.3%	423,998	3.4%	131.7%
12,119,329	99.4%	100.5%	12,033,969	98.4%	99.3%	12,283,018	98.7%	102.1%
7,580,599	62.1%	102.5%	7,522,458	61.5%	99.2%	7,695,673	61.8%	102.3%
3,966,053	32.5%	93.1%	4,189,288	34.3%	105.6%	4,157,503	33.4%	99.2%
519,098	4.3%	98.9%	504,809	4.1%	97.2%	501,565	4.0%	99.4%
－	0.0%		－	0.0%		－	0.0%	
12,065,750	98.9%	99.1%	12,216,555	99.9%	101.2%	12,354,741	99.2%	101.1%
53,579		△46.7%	△ 182,586		△340.8%	△ 71,723		39.3%
金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率
1,542	0.0%	60.1%	1,116	0.0%	72.4%	1,329	0.0%	119.1%
3,626	0.0%	211.8%	3,950	0.0%	108.9%	4,080	0.0%	103.3%
5,168	0.0%	120.8%	5,066	0.0%	98.0%	5,409	0.0%	106.8%
1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%	－	0.0%	0.0%
－	0.0%		－	0.0%		－	0.0%	
1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%	0	0.0%	0.0%
3,657		188.1%	4,377		119.7%	5,409		123.6%
57,236	0.5%	△50.8%	△ 178,209	△1.5%	△311.4%	△ 66,314	△0.5%	37.2%
金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率	金　額	事業活動収入比率	対前年度比　率
78,092	0.6%	78.7%	184,221	1.6%	235.9%	166,921	1.3%	90.6%
78,092	0.6%	78.7%	184,221	1.6%	235.9%	166,921	1.3%	90.6%
27,879	0.2%	36.6%	76,806	0.7%	275.5%	95,830	0.8%	124.8%
940	0.0%		－	0.0%		－	0.0%	
28,819	0.2%	37.8%	76,806	0.7%	266.5%	95,830	0.8%	124.8%
49,273		213.9%	107,415		218.0%	71,091		66.2%
106,509	0.9%	△118.7%	△ 70,794	△0.6%	△66.5%	4,777	0.0%	△6.7%
△ 694,977	△5.7%	139.3%	△ 735,731	△6.0%	105.9%	△ 438,559	△3.5%	59.6%
△ 588,468			△ 806,525			△ 433,782		
△ 16,426,661			△ 17,015,129			△ 17,821,654		
－			－			－		
△ 17,015,129			△ 17,821,654			△ 18,255,436		

12,202,589	100.0%	100.3%	12,223,256	100.0%	100.2%	12,455,348	100.0%	101.9%
12,096,080	99.1%	98.7%	12,294,050	100.6%	101.6%	12,450,571	100.0%	101.3%

5）財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	元年度決算	２年度決算	３年度決算	４年度決算	５年度決算
人件費比率	人件費	64.0%	61.3%	62.5%	62.5%	62.6%
	経常収入		64.0%	65.5%	65.9%	66.0%
人件費依存率	人件費	75.8%	76.6%	80.5%	78.6%	81.5%
	学生生徒等納付金		76.6%	80.5%	78.6%	81.5%
教育研究経費比率	教育研究経費	29.9%	35.3%	32.7%	34.8%	33.8%
	経常収入		32.5%	29.5%	31.2%	30.2%
教育研究経費構成比率	教育研究経費	30.2%	35.0%	32.9%	34.3%	33.7%
	経常支出		32.2%	29.6%	30.8%	30.1%
管理経費比率	管理経費	5.0%	4.4%	4.3%	4.2%	4.1%
	経常収入		4.5%	4.5%	4.4%	4.3%
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	経常収入		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常支出比率	経常支出	98.9%	100.0%	99.5%	101.5%	100.5%
	経常収入		101.0%	99.5%	101.6%	100.6%
経常収支差額比率	経常収支差額	1.1%	-0.9%	0.5%	-1.5%	-0.5%
	経常収入		-1.0%	0.5%	-1.6%	-0.6%
事業活動収支比率	事業活動支出	97.8%	100.7%	99.1%	100.6%	100.0%
	事業活動収入		100.8%	99.1%	100.6%	100.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	2.1%	-0.7%	0.9%	-0.6%	0.0%
	事業活動収入		-0.8%	0.9%	-0.6%	0.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	107.7%	105.0%	105.1%	107.0%	103.6%
	事業活動収入－基本金組入額		105.3%	105.4%	107.4%	103.8%
事業活動経費依存率	事業活動支出	119.2%	126.9%	128.4%	128.5%	131.9%
	学生生徒等納付金		121.7%	122.4%	122.0%	125.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	84.5%	80.0%	77.7%	79.5%	76.8%
	経常収入		83.5%	81.4%	83.8%	81.0%
寄付金比率	寄付金	0.5%	0.5%	1.2%	0.5%	0.7%
	事業活動収入		0.5%	1.3%	0.5%	0.8%
補助金比率	補助金	12.0%	15.4%	15.6%	16.3%	17.8%
	事業活動収入		11.7%	11.5%	11.8%	13.4%
基本金組入率	基本金組入額	9.2%	4.1%	5.7%	6.0%	3.5%
	事業活動収入		4.3%	6.0%	6.3%	3.7%
減価償却額比率	減価償却額	8.8%	9.4%	9.2%	9.1%	9.6%
	経常支出		9.8%	9.6%	9.6%	10.1%

活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	元年度決算	２年度決算	３年度決算	４年度決算	５年度決算
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	8.0%	7.2%	10.8%	6.4%	10.4%
	教育活動資金収入計		7.6%	11.4%	6.8%	10.9%

※事業活動収支計算書関係比率及び活動区分資金収支計算書関係比率について

上段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入には「授業料等減免費交付金」を含み、支出には、減免に対応する「奨学費」が含まれている。
下段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入及び支出は含まない。

貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	元年度決算	２年度決算	３年度決算	４年度決算	５年度決算
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	82.9%	82.7%	83.0%	84.5%	84.4%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	64.7%	64.2%	63.4%	63.8%	62.7%
特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	18.3%	18.5%	19.6%	20.7%	21.7%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	17.1%	17.3%	17.0%	15.5%	15.6%
固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	5.1%	5.1%	4.9%	4.9%	4.8%
流動負債構成比率	流動負債 / 総負債+純資産	6.4%	5.9%	6.3%	6.0%	6.5%
内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	22.6%	24.1%	24.5%	24.3%	24.8%
純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	88.6%	89.1%	88.8%	89.1%	88.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債+純資産	-31.2%	-32.6%	-33.6%	-35.3%	-36.0%
固定比率	固定資産 / 純資産	93.7%	92.9%	93.5%	94.9%	95.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産+固定負債	88.6%	87.9%	88.6%	89.9%	90.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	267.8%	294.2%	269.0%	257.1%	240.0%
総負債比率	総負債 / 総資産	11.4%	10.9%	11.2%	10.9%	11.3%
負債比率	総負債 / 純資産	12.9%	12.3%	12.7%	12.2%	12.7%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	321.2%	357.4%	335.4%	309.8%	299.2%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預金(資産) / 退職給与引当金	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価格	55.4%	56.9%	58.1%	58.8%	59.9%
積立率	運用資産 / 要積立額	58.8%	58.0%	57.7%	55.1%	55.5%

(3) その他

1) 有価証券の状況

該当なし

2) 借入金の状況

借入金なし

3) 寄付金の状況

① 一般寄付金

（単位：千円）

法　人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
			1,110	520	1,630

② 特別寄付金

（単位：千円）

区　　分	法　人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
国際交流教育振興資金	1,000					1,000
森本教育振興資金						0
各校教育振興資金		6,694	930	12,655	1,860	22,139
各校教育振興資金（施設）		11,575		1,099		12,674
教育・研究助成寄付		22,800	1,000			23,800
受配者指定寄付金				200		200
森本正夫先生顕彰事業寄付金	2,400					2,400
計	3,400	41,069	1,930	13,954	1,860	62,213

③ 現物寄付

（単位：千円）

区　　分	法　人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
建物						0
教育研究用機器備品		16,224	941	209	1,694	19,068
図書		2,624	643			3,267
車輌				4,516	134	4,650
計	0	18,848	1,584	4,725	1,828	26,985

※　教育研究用機器備品及び図書については、科学研究費補助事業による受贈を含む。

4）補助金の状況

（単位：千円）

区　　分	法　人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
私立大学等経常費補助金		630,611	95,401			726,012
授業料等減免費交付金		545,240	87,487			632,727
私立学校施設整備費補助金		126,349				126,349
私立大学等研究設備整備費等補助金						0
私立学校情報機器整備費補助金						0
私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費補助金						0
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金						0
私立高等学校等就学支援金事務費補助金				984	1,092	2,076
私立高等学校等授業料軽減事業補助金				8,854	12,374	21,228
私立高等学校管理運営事業補助金				343,898	350,807	694,705
学校保健特別対策事業費補助金				1,008	957	1,965
結核健康診断費補助金		881	70	179	180	1,310
理科教育設備整備費等補助金					913	913
札幌市私立学校教材教具等整備費補助金				5,856	5,754	11,610
学術研究振興資金			700			700
計	0	1,303,081	183,658	360,779	372,077	2,219,595

5）収益事業の状況

該当なし

6）関連当事者等との取引の状況

該当なし

7）学校法人間財務取引

該当なし

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として、収入においては学生生徒の安定的な確保により学生生徒等納付金収入はほぼ安定的に推移してきた。また貸借対照表上の財務比率「負債比率等」についてもほぼ目標を達成している。

令和5年度の事業活動収支における「基本金組入前収支差額」は500万円ほど収入超過額を計上した。今後恒常的に支出超過となる見込みの中、教育条件の向上と財政の安定を図る必要がある。

北海学園中期計画(令和2年度～令和6年度)に掲げられた構想を実現するためには、引き続き入学生の安定的確保と、補助金の獲得、外部資金の積極的確保のほか人件費を含む支出構造の再検討をする事が喫緊の課題である。